

関西社会経済研究所資料

06-06

自治体経営改革の自己診断2006

自己評価に基づく組織運営（ガバナンス）評価

2006年10月

財団法人 関西社会経済研究所

自治体経営改革の自己診断2006
自己評価に基づく組織運営（ガバナンス）評価

目 次

1. 本調査のねらいと特徴	1
(1) 問題意識と目的	1
(2) 過去の関連する調査	2
(3) 本調査の特徴	3
(4) 調査結果の解釈についての留意事項	4
(5) 住民に自治体改革への参加を促す	6
2. 調査の手法	9
(1) 10の項目と点数配分	9
(2) 質問の構成	9
(3) どの自治体でも取り組むべき改革と オプションである改革についての点数化	11
(4) 「システム相互関係」では一つの質問を複数の評価項目で評価	11
(5) 評価の結果	14
(6) 調査対象の市区と回答率	14
3. ガバナンス改革で比較する自治体経営の現状	15
(1) 10の項目の質問内容と結果の概要	15
(2) 合計スコアで見た上位20市区の顔ぶれ	52
(3) クロス集計にみるガバナンス改革の達成度	56
(4) 政令指定都市、中核市・特例市、一般市、東京特別区の特徴	74
(5) その他の集計におけるスコア	78
(6) 項目別の相関関係	81
4. 本調査の結果をどう生かすか ー全問の回答結果ー	83
5. ガバナンスにおいて優れたパフォーマンスである市区	325
(1) 上位20市区評価結果	325
(2) 上位5市区の取組事例	349

資 料

資料1 スコア計算方法の概要369

資料2 その他の集計のうち「PDCA と情報開示」におけるスコア計算385

調査にご協力いただいた自治体一覧391